

第9回 経済社会の活カワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：2018年2月23日（金）10:00～11:00
 2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階特別中会議室
 3. 出席委員
主査 伊藤元重 学習院大学国際社会科学部教授
委員 伊藤由希子 津田塾大学総合政策学部准教授
同 大橋弘 東京大学大学院経済学研究科教授
同 赤林英夫 慶應義塾大学経済学部教授 （オブザーバー参加）
同 鈴木準 株式会社大和総研政策調査部長 （オブザーバー参加）
同 高橋進 日本総合研究所理事長 （オブザーバー参加）
-

（概要）

（1）文教・科学技術分野におけるこれまでの取組の評価について
事務局より説明後、以下のとおり意見交換。

（委員）

この分野は、資料を拝見すると、同じKPIの指標を繰り返し使っている。たとえば、指標を繰り返し使っていることで、資料に目を通した時に、何となく全体的にもよく見え過ぎる印象がある。もう少しほかの指標はないかということも含めて探してみたいかと思う。

既に定めたKPIの進捗をとるのはもちろん大事だと思うのだが、もう少し射程を広く、プロセスの進捗だけでなくアウトカム（結果）評価ができれば良いと思う。

（委員）

確かにA、Bの評価でいうと、大体7割ぐらいはAだったということだが、このワーキングだけではないかもしれないが、私の感覚で言うと、第二階層の精査をもう少ししっかり見ても良かったかもしれないという憂いを若干感じている。私の感覚だけなのであれなのだが、そうした感覚で見ると、例えば校務支援システム、小規模化、ICTのあたりは第一階層に入っているが、第二階層にも入れてよかったかもしれないということを少し感じた。

このあたりも、本当は効果があるはずなので、そのようなところに少し入れ込むだけで、少なくとも見栄えは随分変わるのではないかと思う。

（委員）

第一階層では、定量的な目標の達成に向けてA評価になっているところもそれなりにあ

るわけだが、一方で、第二階層を見ると、例えば世界の大学トップランキング100に入るとい目標については、現実には、日本の大学はこの数年間でトップ100に入るところかどんどん落ちている。第一階層をどんなに一生懸命詰めてみたところで、第二階層につながるわけではないということであり、そうした連結のところが不十分だったかなという気が多少する。

海外の大学の動きなども考慮するという、第二階層の目標が間違っているとは思わないが、第一階層でやっていることが十分なのかどうか。それで第二階層につながるという展望が開けるのかどうか。その辺は再度、詰めていかないといけないのかなということを感じた。

(委員)

今日は中間評価に向けた議論だという趣旨で、2点ほど申し上げたい。1つは中間評価のスタンスである。もちろんKPIで進捗を測るというのは当然であり、特にこの分野についてはKPIの進捗が悪くないのは関係者の皆様の大変な努力の成果だと思う。ただ、我々が改めて踏まえたいと思うのは、KPIというのは物差しであって、そもそも2015年に経済・財政再生計画をつくったときの改革事項は、この分野に関して申し上げれば、民間資金の導入促進は非常にわかりやすい話であるが、少子化の進展を踏まえて予算の効率化をする、エビデンスに基づいたPDCAサイクルを確立する、あるいは予算の質の向上と重点化をするということである。これらがアウトカムというか目標というか、一番重要なことだったわけである。KPIについて、Aが幾つとか、これはBだとかいう評価ももちろん重要であるが、最終的にどこを目指しているのかを踏まえた中間評価の捉え方、示し方を志す必要があるのではないかと思う。

もう1点、この分野は教育と科学技術であるので、経済・財政再生計画の中でもなかなか改革になじみにくい分野である。教職員定数の中期見通し策定など、改革の進捗が現時点でわからないのであれば、現時点ではわからないという評価をする必要がある。つまり成果がないわけではない、あることはあるということや、2020年時点で何も見込めないということではないということがわかるような中間評価にしなければならない。何がわかっていて何がわかっていないのかがわからない状況は、避けたほうがいいと思う。

(委員)

既に皆さんが話されていることに関連するが、KPIにはインプットとアウトプット、アウトカムがあって、インプットは比較的A評価が多くある一方で、アウトプットやアウトカムではなかなか評価も難しいということで、恐らく2つの可能性があると思う。

1つは、教育をめぐる環境が非常に大きく変化している可能性である。例えば世界の大学ランキングの中にある程度以上の日本の大学を入れるという目標があるが、結果としてそれなりの成果があり得るとしても、海外の大学がどんどん動いてしまえば、こちらより

早く動いていくのを追いかけていくような話であるから、もしアウトカムを非常に重視するのであれば、これに対応したインプットをもう少し強化する、あるいは目標値を上げるというのはあると思う。この観点でできることあると思うので、ぜひ検討はしていただきたいと思う。

また、現実的には難しいかもしれないが、もう1つ可能性があるのは、第一階層／インプットの項目は本当にこれが適切かどうかという点である。今設定しているものが適切ではないという意味ではなく、何か抜けているものがあるのではないかとこの観点である。例えば、教員の労働時間や負担を軽減するときに、校務支援システムを導入することはもちろん有効だと思うが、それだけで十分なのかどうか。その意味では、実は第一階層は結構重要で、どこまでできるかわからないが、さらに検討を重ねて、可能なものがあれば改革工程表に加えていくということはあるのかと考える。

(事務局)

いただいた意見についてだが、まず、同じ指標が並んでいるという件だが、おっしゃるとおりだと思う。

ただ、この分野の特徴かもしれないが、大きな目標が設定されていて、それをブレークダウンしたような目標は余り存在していない部分があるとの印象を持った。

校務支援システムについて、もう少ししっかり精査できる部分があるのではないかとこのことなのだが、今後取り組み、できれば報告したいと思う。

あと、トップランキングに入る大学など、第二階層にあることと、第一階層のKPIの目標がブリッジしているのかということについて、幾つか意見をいただいているが、この辺はまさにこれから次の計画をつくって、それに基づいてKPIをはめていってという作業が恐らくされる過程で、もっともらしさというか、そういったものをどこまで盛り込んだ計画にできるのかを改めて白地で考えていくことになるのではないかと考えている。

中間評価のスタンスという件で、KPIの進捗状況、少子化に向けてのアウトカム、予算の質の向上といったところが最終的なゴールなのだから、そういったことをしっかり見ていくべきではないかというご指摘は、まさにおっしゃるとおりだと思っている。ただ、現時点で準備できるには限界があった。

(事務局)

例えば教員の労働勤務の環境整備ということについては、それがいわゆる校務支援システム、外部からのツールだけでは足りないという点についてはおっしゃるとおりであり、例えば今、外部人材の活動、部活動などについては、教員だけではなくて部活動指導員というものが、これまでできなかった部活動の顧問、さらには引率もできるように、外部の人材をどんどん入れていこうということにも取り組んでおり、いずれにしても、教員の負担軽減は、昨年末に文部科学省のほうで緊急提言を取りまとめている。中央教育審議会の

ほうでも働き方改革の部会を設けて、さらに議論をしているので、そういった議論も見据えながら、いわゆる第二階層に続くような第一階層としてどのようなものが考えられるかは検討することができると思う。また、大学ランキングについては、大学の先生方が多い中で釈迦に説法ではあるが、大学ランキングだけを見れば、日本が劣っている数値はある。例えばそこに公的な資金の投入などもあるわけだが、それだけを目指していいのかということもある。ただ、大学ランキングはある意味、大学の国際化や論文の関係で、諸外国に比べて数値が低いということが言われているので、そういったこともさらに分析しながら、また議論させていただければありがたいと思う。